

守りの農業から攻めの農業へ

ジェイカムアグリ株式会社

取締役 足立 憲 夫



新年明けましておめでとうございます。

平成28年の年頭にあたり、本誌「農業と科学」をご愛読頂いております皆様にとって、本年が素晴らしい年で有りますよう、心よりお祈り申し上げます。

わが国の経済はアベノミクスの三本の矢などによって回復の軌道に乗りつつありますが、中国等の景気減速の影響もあり、予断が許されない状況に有ります。その中で日米豪など12ヶ国が貿易自由化を目指し進めていたTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）が、昨年10月に大筋合意となりました。

農業生産者である皆様にとりましては、日本の農業はTPPにより壊滅的な打撃を受けるとお考えの方々も多いかと存じますが、コメなど重要5品目を中心に関税撤廃の例外や、セーフガードの確保、関税削減期間の長期化等の処置が獲得されたことにより政府のある程度の目標は達せられたのではないかと、個人的には思っております。

何よりも重要なことは、今後政府が出していく農業政策に有ります。今までと同様に持続可能な農業を維持していく政策と共に、「守りの農業から攻めの農業へ」のスローガンの基に、外国産と競争できる農業経営を目指し、攻めの農業を行う生産者を後押しできる政策が設定できるかがポイントではないかと思っております。

話しは変わりますが、昨年一年間を通じ、町を歩いていて最も変わった事は、外国人観光客の増加ではないかと思えます。

特に中国から来られる観光客の殆どは、日本で買い物（爆買い）を目的としています。何故この様に爆買いするのか、取引先の中国人に聞いてみますと、「日本で生産したものなら、品質が良く安全だ。」とのことでした。

日本で生産した安全で高品質の農産物を、もっともっと海外に輸出する。それが可能となる下地が近隣諸国の間で作られようとしております。これは肥料の業界でも同じと考えます。

弊社では、韓国・中国・東南アジア等において急速に需要が拡大している被覆肥料市場に対応する為、台湾台中市に当社100%資本の台湾法人を設立し、海外向けの被覆肥料の製造・販売を行うことと致しました。弊社は日本国内で培われた高度な製造技術を海外においても展開することによって、世界の農業の発展に貢献していく方針です。今回の台湾での新社設立によって、その展開を加速していく予定です。

最後になりますが、本年も本誌「農業と科学」のご愛読を引き続きお願い申し上げますと共に、皆様方のご多幸とご繁栄をお祈り申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。